

統計調査ニュース

平成29年（2017）9月

No.370



平成29年就業構造基本調査の実施に向けて ～地方統計機構としての決意～

東京都総務局統計部社会統計課長 **松尾 尚之**

近年、長時間労働の改善や、高齢化の進行に伴う介護と就業の両立支援、女性の活躍推進等を背景に、就業構造基本調査の役割は、ますます重要となっております。待機児童ゼロを目指し女性活躍を押し進めるなどの「働き方改革」に取り組んでいる東京都においても、本調査は大変有用であると考えております。

また、本調査では、労働力調査の約10倍の標本数となることから、よりきめ細かい数値での就業構造が明らかになります。都道府県表章の充実が図られるこの貴重な調査結果は、都の施策にも活用させていただいておりますので、地方統計機構の一員として、しっかりと調査に取り組んでいく所存です。

さて、本年の調査では、現在の雇用形態に就いている理由に係る調査事項の追加や、不本意非正規労働者に関する地域別結果の提供

など、社会情勢の変化に即した内容への充実が図られました。また、オンライン調査が全面導入となり、個人情報保護意識の高まりや、共稼ぎや単身世帯の増加に伴い平日昼間に在宅する世帯が減少する中で、調査環境の変化に適応した取組であると考えます。

さらに、調査方法につきまして、今回は、調査員の負担軽減のためのオンライン並行方式の導入や、調査区決定通知の早期化、調査世帯に加えて調査員からの問合せも受け付けるコールセンターの充実など、事務の効率化・円滑化を進めるための様々な改善に取り組んでいただきました。この度の国の取組を評価するとともに、本調査終了までに予定しておられる取組についても着実に実行していただくようお願いする次第です。

一方、就業構造基本調査は5年に一度ということもあって、知名度

はマイナーというのが実情だと思います。そのため、都では国と連携し、9月25日から調査期日の10月1日までの1週間、都営地下鉄全線での中吊りポスターの掲出を実施するとともに、都内における広報紙への掲載や新宿駅等の電光掲示板にも表示するなどの広報展開を図ってまいります。また、本調査では、調査員への指導や支援、調査書類の審査など、調査の実務は市区町村で実施していただくことから、国との緊密な連携の下、市区町村に対する積極的な支援を行っていく所存です。

本調査を間近に控え、これらの準備を着実にいき、多くの都民・国民の皆様のご協力と、統計調査員による熱心な調査活動によって、大切な調査票を確実に収集できるよう職員一丸となって取り組んでまいります。

目次

平成29年就業構造基本調査の実施に向けて ～地方統計機構としての決意～	1	個人企業経済調査（構造編）平成28年結果の概要	7
平成29年就業構造基本調査 調査結果の公表について	2	平成29年度統計指導者講習会（中央研修）」について	8
10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます！	3	平成30年1月から家計調査の調査票・調査方法を変更します	9
平成28年社会生活基本調査 生活行動に関する結果の概要	4	夏休み子供向けイベントを開催しました！	
小売物価統計調査（構造編）平成28年結果の概要	6	／平成29年度統計研修受講記	10
		中核市発とうけい通信㊦	11

平成29年就業構造基本調査 調査結果の公表について

本年10月1日を調査日として平成29年就業構造基本調査を実施します。

この調査は正規・非正規雇用者の就業の実態，高齢・若年層の就業状況，育児・介護と就業の関係などについて，全国や地域別に明らかにすることを目的としています。

また，調査結果は「ニッポン一億総活躍プラン」など国の基本的な方針決定の基礎資料としての活用を始め，地方公共団体における雇用対策などの各種施策に活用されています。

今月は，今回の調査結果の公表において，特に充実を図った内容について紹介します。

1 非正規雇用者の実態をより明らかにします

現職の雇用形態への就業理由や就業時間・日数の調整の有無を把握し，非正規雇用者における就業の実態をより明らかにします。



2 転職の実態をより明らかにします

現職への就業理由と前職の離職理由を合わせて分析すること，また，現職と前職の雇用契約期間から就業異動の実態について分析することにより，転職の実態をより明らかにします。

3 育児・介護の状況が就業に及ぼす影響をより明らかにします

育児・介護の実施頻度を新たに把握し，就業と育児・介護の関係をより明らかにします。

 さらに，結果表が使いやすくなります 

今回調査では，Excelのフィルターや並び替え機能が使用できるよう，結果表の見直しを行いました。

これにより，欲しい数値を簡単に検索できるようになるほか，分析もしやすくなります。

総世帯	男女	教育	年齢	職業	0.総数	1.うち雇用者(会社などの役員含む)	11.うち正規の職員・従業員	12.うち非正規の職員・従業員	2.うち起業者
1	0.総数	0.総数	00.総数	00.総数	00.総数	00.総数	00.総数	00.総数	00.総数
2	0.総数	0.総数	00.総数	01.A.管理的	01.A.管理的	01.A.管理的	01.A.管理的	01.A.管理的	01.A.管理的
3	0.総数	0.総数	00.総数	011.A01.管理	011.A01.管理	011.A01.管理	011.A01.管理	011.A01.管理	011.A01.管理
4	0.総数	0.総数	00.総数	012.A02.法	012.A02.法	012.A02.法	012.A02.法	012.A02.法	012.A02.法
5	0.総数	0.総数	00.総数	013.A03.そ	013.A03.そ	013.A03.そ	013.A03.そ	013.A03.そ	013.A03.そ
6	0.総数	0.総数	00.総数	02.B.専門的・	02.B.専門的・	02.B.専門的・	02.B.専門的・	02.B.専門的・	02.B.専門的・
7	0.総数	0.総数	00.総数	021.B01.専	021.B01.専	021.B01.専	021.B01.専	021.B01.専	021.B01.専
8	0.総数	0.総数	00.総数	021.B02.専	021.B02.専	021.B02.専	021.B02.専	021.B02.専	021.B02.専
9	0.総数	0.総数	00.総数	021.B03.専	021.B03.専	021.B03.専	021.B03.専	021.B03.専	021.B03.専
10	0.総数	0.総数	00.総数	021.B04.専	021.B04.専	021.B04.専	021.B04.専	021.B04.専	021.B04.専
11	0.総数	0.総数	00.総数	022.B12.技	022.B12.技	022.B12.技	022.B12.技	022.B12.技	022.B12.技
12	0.総数	0.総数	00.総数	022.B12.技	022.B12.技	022.B12.技	022.B12.技	022.B12.技	022.B12.技
13	0.総数	0.総数	00.総数	022.B13.技	022.B13.技	022.B13.技	022.B13.技	022.B13.技	022.B13.技

■ (すべて選択)

- 00.総数
- 01_A.管理的職業従事者
- 011_A01.管理的公務員
- 012_A02.法人・団体役員
- 013_A03.その他の管理的職業従事者
- 02_B.専門的・技術的職業従事者
- 021_B06.技術者

調査結果はどなたでも利用できます

平成30年7月に統計局ホームページへの掲載により公表します

調査結果は全国のほか，都道府県，政令指定都市，県庁所在市，人口30万以上市など地域別に公表します。

また，報告書も刊行予定です。



平成29年就業構造基本調査 **検索**

平成29年就業構造基本調査の情報はここから
<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>

10月18日は「統計の日」，全国で関連行事が開催されます！

統計の日とは

我が国で最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日を現在の太陽暦に換算した10月18日を「統計の日」としています。

これは、統計の重要性に対する国民の皆様のご関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様のご協力をお願いするよう、昭和48年7月3日の閣議了解で定められました。

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、関係府省、地方公共団体等と連携し、この「統計の日」を中心として、国民の皆様にご統計の重要性や統計調査への協力をお願いするための行事を実施しますので、以下に紹介します。

なお、「統計の日」に関する詳細については、ホームページを御覧ください。

(http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/stkankyo.htm)

統計データ・グラフフェア

平成29年10月28日（土）～29日（日）、東京都新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」において、統計データ・グラフフェアを開催します。

統計データ・グラフフェアでは、統計グラフ全国コンクールの入賞作品を展示するほか、我が国の「統計の日」の紹介、各府省の統計調査の紹介、各都道府県が誇る統計データ（例えば「●●県の日本一！」）の展示及び統計データに関連するパンフレットの配布等を行う予定です。

第67回全国統計大会

平成29年11月13日（月）、国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール（東京都渋谷区）において、第67回全国統計大会を開催します。

全国統計大会では、国、地方公共団体、統計関係団体等の統計関係者が一堂に会して、統計功労者に対する各省大臣表彰、統計グラフ全国コンクール特選受賞者に対する表彰、「統計の日」標語の特選受賞者に対する表彰及び我が国の統計の進歩に貢献した方を顕彰する大内賞の授与を行うとともに、公的統計データを利活用した行政サービスの改善や行政施策の立案等、統計を利活用した優れた取組を進める地方公共団体に表彰を行う予定です。

統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示会

第65回統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示会を、前記の統計データ・グラフフェア及び第67回全国統計大会会場ロビーにおいて開催します。

地方公共団体等主催の行事

《地方統計大会・統計功労者表彰式》

各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者及び統計グラフコンクール入賞者等の表彰、講演会等が実施されます。なお、各都道府県の地方統計大会等開催日程は、来月号にて紹介します。

《統計グラフコンクール入選作品展示会》

各都道府県の統計グラフコンクール入賞作品の展示会が開催されます。

平成29年度「統計の日」ポスター

「統計の日」の周知を図り、統計への関心を深めてもらうため、「統計の日」のポスターを作成し、配布しています。今年度は約9万枚作成し、各府省、都道府県庁及び市町村役場の庁舎等のほか、公民館や小中学校等の公共施設に掲示します。

また、毎年行っている「統計の日」標語の募集において、全国からお寄せいただいた標語10,517作品の中から特選に選ばれました滋賀県守山市統計調査員 近松清司さんの作品「統計が 教えてくれる 地域力」をポスターに使用いたしました。

なお、この「統計の日」のポスターのデザインや特選・佳作に選ばれた標語は、各府省や地方公共団体において、統計や統計調査に係る知識の普及を目的とした広報物、刊行物等に使用されるほか、日常使用している封筒等にも印刷されるなど、幅広く使用される予定です。



平成29年度「統計の日」ポスター

平成28年社会生活基本調査 生活行動に関する結果の概要

平成28年10月に実施した社会生活基本調査の生活行動（自由時間における主な活動）に関する結果を7月14日に公表しましたので、その概要を紹介します。

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査しており、昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施しています。

平成28年調査は全国の10歳以上の約20万人を対象に、平成28年10月20日現在で実施しました。

今回公表した結果は、自由時間における主な活動に関する結果です。

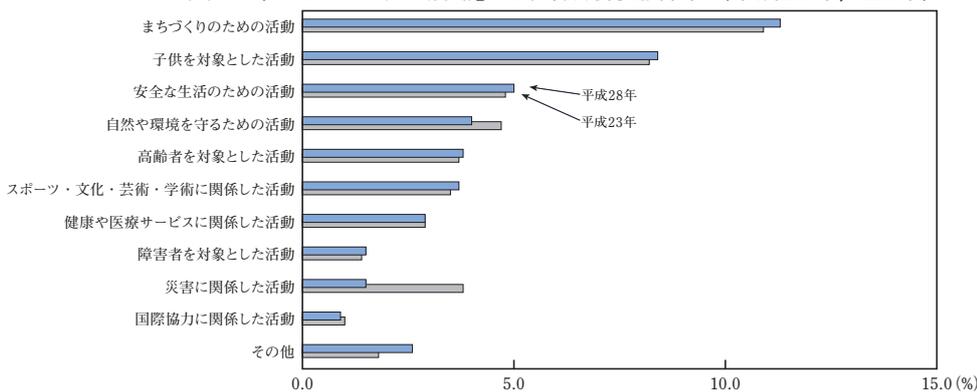
なお、生活時間の配分に関する結果は、平成29年9月及び12月に公表する予定です。

【用語】 行動者率………10歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人の割合（%）

ボランティア活動

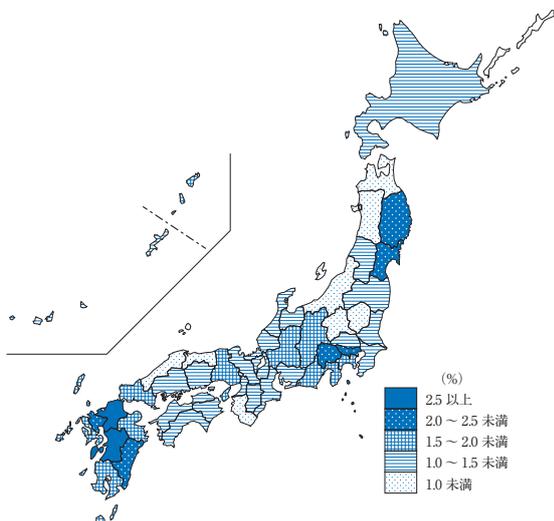
「ボランティア活動」の行動者率を種類別にみると、「まちづくりのための活動」が11.3%と最も高く、次いで「子供を対象とした活動」が8.4%などとなっています。一方、「災害に関係した活動」は東日本大震災の発生した平成23年に比べ、2.3ポイント低下しています。（図1）

図1 「ボランティア活動」の種類別行動者率（平成23年，28年）



「災害に関係した活動」の行動者率を都道府県別にみると、熊本県が8.4%と最も高く、次いで福岡県が2.6%、岩手県が2.4%、山梨県が2.3%、佐賀県及び宮崎県が2.2%などとなっており、平成28年熊本地震の発生した九州地方での行動者率が高くなっています。（図2）

図2 「災害に関係した活動」の都道府県別行動者率（平成28年）



—上位10都道府県—

順位	都道府県	行動者率 (%)
1	熊本県	8.4
2	福岡県	2.6
3	岩手県	2.4
4	山梨県	2.3
5	佐賀県	2.2
5	宮崎県	2.2
7	宮城県	2.0
7	東京都	2.0
9	鹿児島県	1.9
10	長野県	1.7
10	大分県	1.7

（注）同じ順位の場合は、県コード順に掲載しています。

学習・自己啓発・訓練

「学習・自己啓発・訓練」の行動者率を年齢階級別にみると、45～54歳を除く全ての年齢階級で上昇しており、10歳代～30歳代で特に上昇しています。(図3) また、行動者率を種類別にみると、「英語」は10歳代で特に高く、男女とも30%を超えています。(図4)

図3 「学習・自己啓発・訓練」の年齢階級別行動者率 (平成23年, 平成28年)

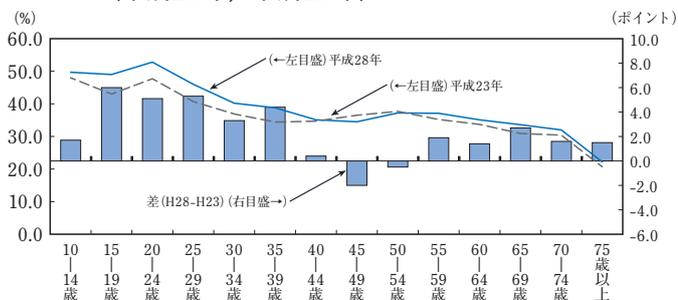
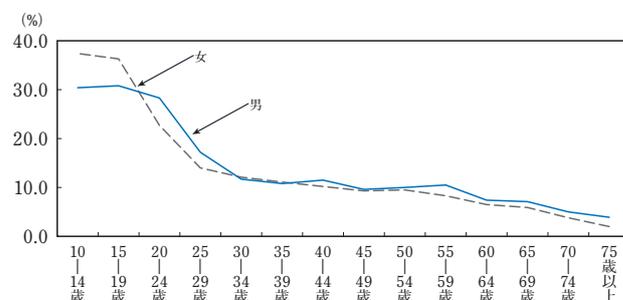


図4 「英語」の男女, 年齢階級別行動者率 (平成28年)

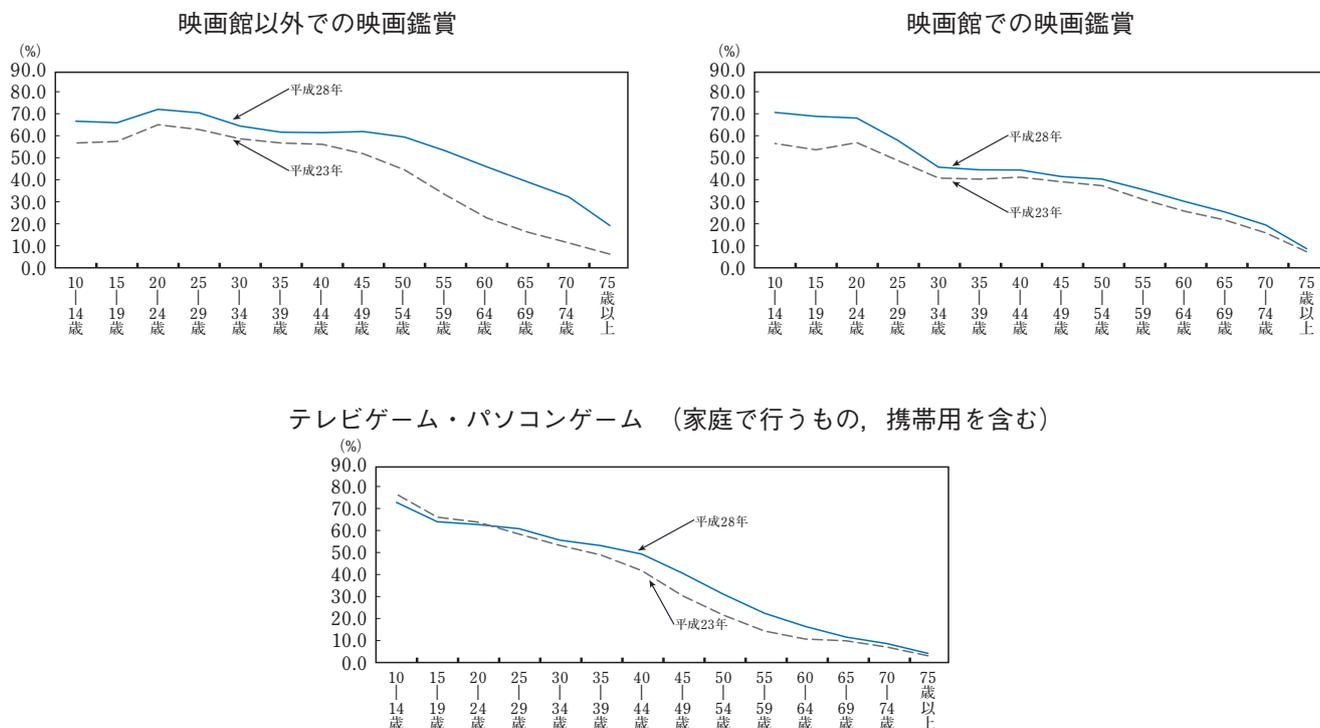


趣味・娯楽

「趣味・娯楽」の行動者率を年齢階級別にみると、「映画館以外での映画鑑賞」は50歳以上の年齢階級で特に上昇, 「映画館での映画鑑賞」は10歳代及び20歳代で特に上昇しています。また, 「テレビゲーム・パソコンゲーム (家庭で行うもの, 携帯用を含む)」は40歳代及び50歳代で特に上昇しています。(図5)

※) 映画館以外での映画鑑賞は、平成23年は「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞 (テレビからの録画は除く)」として調査、平成28年は「映画館以外での映画鑑賞 (テレビ・DVD・パソコンなど)」として調査しており、定義の変更があるため比較には注意を要する。

図5 「映画館以外での映画鑑賞」, 「映画館での映画鑑賞」及び「テレビゲーム・パソコンゲーム (家庭で行うもの, 携帯用を含む)」の年齢階級別行動者率 (平成23年, 28年)



◆ 「平成28年社会生活基本調査」の詳しい結果については、次のURLを御参照ください。
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

小売物価統計調査（構造編）平成28年結果の概要

小売物価統計調査（構造編）は、物価の地域間比較、店舗の形態別の価格比較などの物価構造を明らかにすることを目的として実施しています。この度、平成28年結果を6月16日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 地域別価格差

（1）都道府県別の物価水準（総合）

平成28年平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.4と最も高く、次いで神奈川県（104.3）、埼玉県（101.5）、京都府及び兵庫県（共に100.8）、山形県（100.7）などとなっています。

一方、最も低いのは群馬県（95.9）で、次いで宮崎県及び鹿児島県（共に96.1）、奈良県（96.6）、岐阜県及び佐賀県（共に96.8）と続いています。

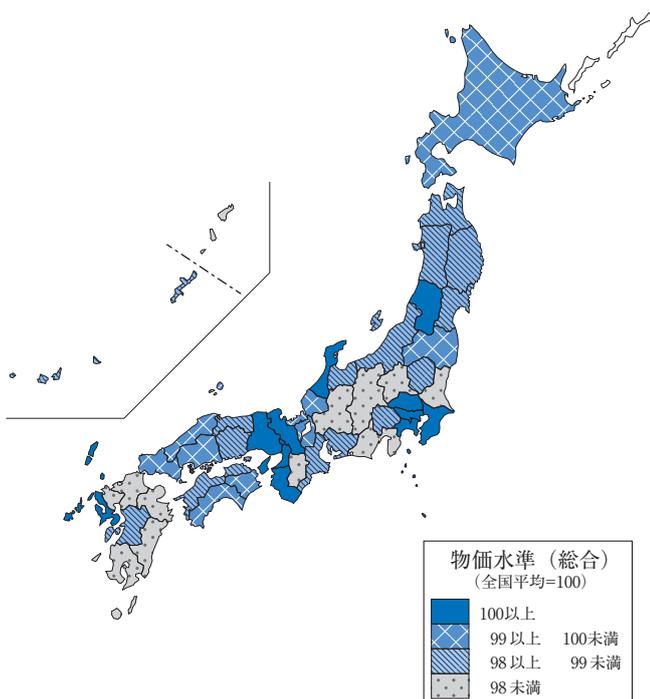
最も高い東京都は最も低い群馬県に比べて、8.5ポイント高くなっています。（表1、図1）

表1 物価水準上位及び下位6都道府県

（全国平均＝100）					
順位	都道府県	指数	順位	都道府県	指数
1	東京都	104.4	42	岐阜県	96.8
2	神奈川県	104.3	42	佐賀県	96.8
3	埼玉県	101.5	44	奈良県	96.6
4	京都府	100.8	45	宮崎県	96.1
4	兵庫県	100.8	45	鹿児島県	96.1
6	山形県	100.7	47	群馬県	95.9

（注）同じ順位の場合は、県コード順に掲載しています。

図1 都道府県別物価水準（総合）



（2）10大費目別の物価水準

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率^(※)をみると、「住居」が最も高く、最も高い東京都(133.2)は最も低い鳥取県(80.2)の1.66倍となっています。このほか、「教育」(1.41)、「光熱・水道」及び「被服及び履物」(共に1.28)などで比率が高くなっています。

一方、比率が低いのは、「保健医療」の1.06倍で、次いで「交通・通信」及び「諸雑費」(共に1.09)などとなっています。（表2）

（※）比率＝（最も高い都道府県）／（最も低い都道府県）

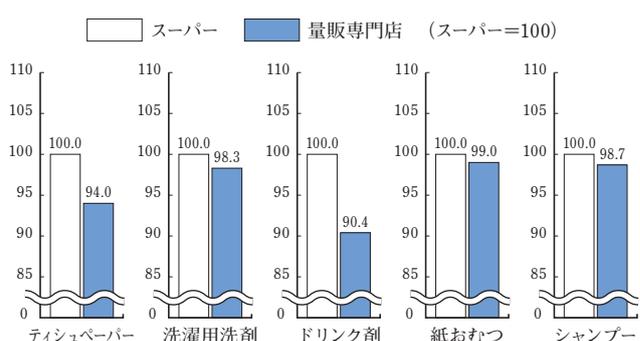
表2 10大費目別の物価水準

（全国平均＝100）					
10大費目	最も高い都道府県		最も低い都道府県		比率
食料	沖縄県	103.5	長野県	94.1	1.10
住居	東京都	133.2	鳥取県	80.2	1.66
光熱・水道	北海道	116.3	群馬県	91.2	1.28
家具・家事用品	福井県	108.7	茨城県	93.0	1.17
被服及び履物	栃木県	115.7	鹿児島県	90.1	1.28
保健医療	山口県	103.1	山形県	97.0	1.06
交通・通信	東京都、神奈川県	104.4	岡山県	95.7	1.09
教育	神奈川県	112.6	群馬県	79.9	1.41
教養娯楽	神奈川県	104.8	宮崎県	91.1	1.15
諸雑費	兵庫県	103.5	沖縄県	94.8	1.09

2 店舗形態の違いによる価格差

スーパーと量販専門店の価格比較を目的として調査している5品目（ティッシュペーパー、洗濯用洗剤、ドリンク剤、紙おむつ及びシャンプー）の結果をみると、全品目で量販専門店の価格が低くなっています。（図2）

図2 スーパーと量販専門店の価格水準



結果の詳細は、次のURLからダウンロードできます。

http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g_2016.pdf

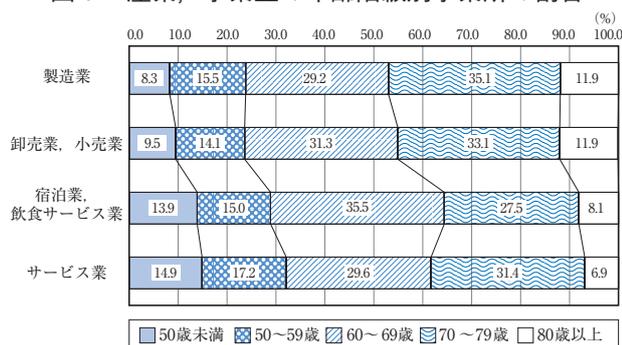
個人企業経済調査（構造編）平成28年結果の概要

個人企業経済調査（構造編）の結果を平成29年7月11日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別事業所の割合を産業別にみると、最も割合が高い年齢階級は「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」では70～79歳で、それぞれ35.1%、33.1%、31.4%、「宿泊業、飲食サービス業」では60～69歳で35.5%となりました。（図1）

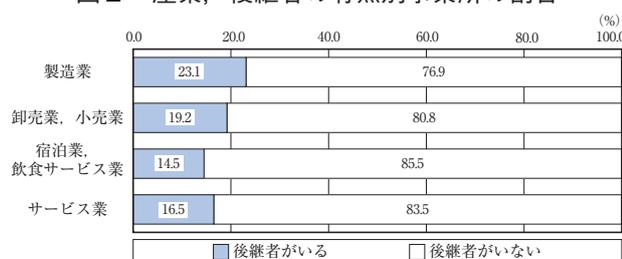
図1 産業、事業主の年齢階級別事業所の割合



2 後継者の有無の状況

後継者がいる事業所の割合は、「製造業」が23.1%、「卸売業、小売業」が19.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.5%、「サービス業」が16.5%となりました。（図2）

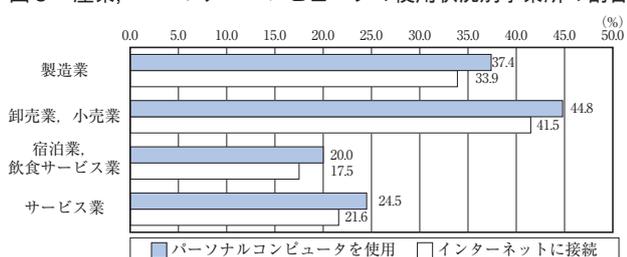
図2 産業、後継者の有無別事業所の割合



3 パーソナルコンピュータの使用状況

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が37.4%、「卸売業、小売業」が44.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が20.0%、「サービス業」が24.5%となりました。（図3）

図3 産業、パーソナルコンピュータの使用状況別事業所の割合



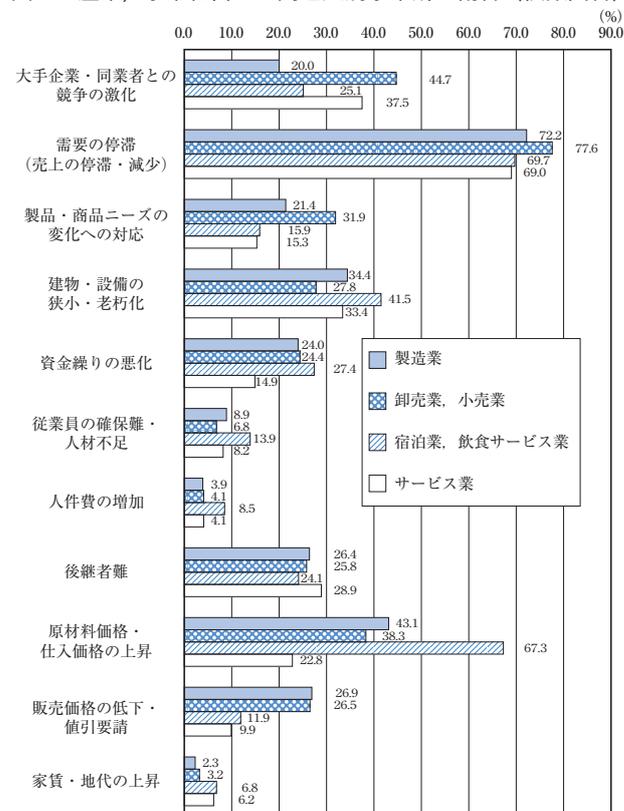
また、インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が33.9%、「卸売業、小売業」が41.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が17.5%、「サービス業」が21.6%となりました。（図3）

4 事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」でそれぞれ72.2%、77.6%、69.7%、69.0%となりました。

次に多く挙げているのは、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」でそれぞれ43.1%、67.3%、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ44.7%、37.5%となりました。（図4）

図4 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答）



「個人企業経済調査（構造編）平成28年」の詳しい結果については、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/pdf/gaiyou.pdf>

「平成29年度統計指導者講習会（中央研修）」について

統計指導者講習会とは

国民の統計調査に対する協力意識を高めるためには、児童生徒が統計に親しみ、統計の重要性や有用性をしっかり理解してもらうことが重要です。このため、総務省政策統括官（統計基準担当）室では、指導に当たる教諭等を対象として、統計データを用いた実践的な指導方法を習得するための統計指導者講習会（中央研修）を平成3年から開催しています。

本年度の中央研修は、平成29年7月31日（月）、8月1日（火）の2日間にわたって、全国から小・中学校及び高等学校の教諭等73名の参加を得て、総務省第2庁舎で開催しました。

中央研修の講義は「教育現場で役立つ教材と実践活用事例」をテーマとして、教育現場ですぐに役立つ実践的な内容となるよう努めました。

<7月31日（月）（1日目）>

○ 基調講演：「統計教育で目指すもの」

（講師：文部科学省初等中等教育局視学官 長尾 篤志氏）

初等中等教育における学習指導要領の改訂を踏まえた、これからの教育課程の理念、育成すべき資質・能力、主体的・対話的で深い学び、統計教育の在り方等について説明されました。



基調講演の様子

○ 「生徒のための統計活用～基礎編～」及び「高校からの統計・データサイエンス活用～上級編～」の紹介

（講師：慶應義塾大学大学院教授 渡辺 美智子氏）

統計教育の重要性について講義いただくとともに、総務省政策統括官室で開発した教材について、開発研究会メンバーとして刊行に携わった立場から、教材のねらいや内容等について講義していただきました。

○ 「奈良県の統計リテラシー向上の取り組み」

（講師：奈良県総務部知事公室統計課長 田中 利亨氏）

奈良県の紹介を交えながら、統計課長として心掛けて行っている「正確な統計調査」を行うために必要な「情報発信の充実」、「統計リテラシー向上」、「統計普及活動拡大」について紹介されました。

○ 「茨城県における統計教育の実践事例」

（講師：茨城県企画部統計課

普及情報グループ係長 吉澤 知丈氏）

茨城県で実践している「統計教育の現状」、「茨城県における統計出前授業」、「統計グラフコンクールの取組」、「統計のイメージアップ」等の取組事例やその成果について紹介されました。

<8月1日（火）（2日目）>

○ 班別討議・討議結果発表

授業の学習指導案を作成するための、班別討議を実施しました。討議終了後は、班ごとに学習指導案を発表して受講者全員で共有するとともに、慶應大学大学院の渡辺教授から指導・助言をいただき、今後の実践に当たって工夫すべき点や指導方法等について理解を深めました。

○ 教育現場での実践事例

「統計教育で特別支援教育！」

（講師：新潟県妙高市立新井小学校教諭 小川 恭子氏）

障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、統計グラフコンクール作品を作成することにより、「努力する姿勢を育成するきっかけとする」、「協力すること、認められることの経験を通して、自己有用感、自己肯定感を高める」ことを目的とした授業について紹介されました。

○ 「荒川区立第三中学校における統計教育の取り組みについて」

（講師：東京都荒川区立第三中学校教諭 西川 慶介氏）

荒川区立第三中学校では、統計教育の一環として統計グラフコンクール作品の作成を取り入れたことにより、「理論的に物事を考える」、「問題解決・発見力・創造力」、「情報スキル」といった能力が向上し、生徒の学習意欲・学力向上にもつながっているとの紹介がなされました。

○ 今後の統計指導者講習会について

本講習会は、教育現場においてすぐに実践できる内容となるよう努めたところですが、都道府県、関係府省、教育関係団体等とも連携・協力し、引き続き研修の拡充や充実を図っていきたいと考えております。

今回の講習会が、今後の統計教育の実践の一助となることを期待しております。

平成30年1月から 家計調査の調査票・調査方法を変更します

背景

月次で公表する経常調査は、時系列比較が重要であることから調査結果に断層等が生じないように調査票や調査方法の変更を極力避けることが求められます。そのため家計調査においても平成14年以降、調査票や調査方法の変更は行われてきませんでした。しかし、最近では電子マネーの普及などで支払い方法が多様化したこと、ICT技術の発達に伴い多くの統計調査においてオンライン回答が導入されたことなど大きな変化が生じました。また、我が国の経済状況を見る上で個人消費の推移をよりの確に把握する必要があることから、統計委員会、経済財政諮問会議等より家計調査の改善が求められました。そこで、平成30年1月から家計簿を中心とする調査票及び調査方法を次のように変更することとしました。

家計簿の主な変更点

- ◆ 給与・年金の支給方法は口座振込が一般的になっていることから、「口座への入金(給与・年金等)」欄を新設し、基本的な収入項目や控除又は納付項目をあらかじめ印刷することで記入者負担の軽減を図ることとしました。
- ◆ 電子マネー(プリペイド式)といった現金以外の手段により商品・サービスを購入した場合、現行では、「現金収入及び現金支出」欄に()書きで金額を記入していましたが、変更後は、「クレジット・電子マネーなど現金以外の購入」欄に記入することとしました。
- ◆ もらい物や自家産物などの現物についても、その金額を見積もって記入することとしていましたが、金額の見積りは容易ではなく、贈答品等の値段を調べることに心情的な抵抗なども見られること、また、現物の金額も大きく減少していることから、現物の記入を取りやめることとしました。

なお、今回の家計簿の変更は、多岐にわたることから、この変更が結果数値に影響する可能性もあります。このため、変更前後の結果数値に一定のギャップが生じた場合にその大きさを計測し、結果利用の便を供するため、平成30年1月から12月までの1年間は、変更前・後の家計簿を併用します。具体的には、この1年間は、原則として、半数の調査世帯は変更後の家計簿に記入し、残りの半数の調査世帯は変更前の家計簿に記入することとしました。

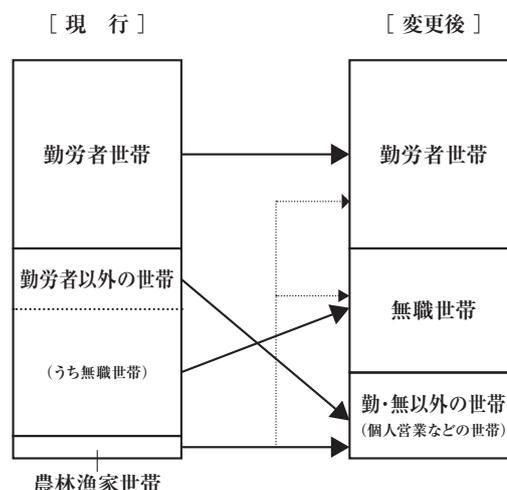
オンライン調査の導入

パソコン、スマートフォン、タブレットを利用して、オンライン回答ができるようにします。さらに、このオンライン回答

には、毎日の支出を入力する際の負担の軽減策として、調査世帯がスマートフォンなどのカメラで撮影したレシートから購入商品名や金額などの情報を読み取る機能(レシート読取機能)が備わります。このオンライン回答は、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県では平成30年1月以降に導入し、その他の道府県では平成30年7月以降、段階的に導入します。

調査世帯の抽出区分を変更

農林漁家世帯の減少と無職世帯の増加から、各調査単位区における調査世帯の抽出区分を、下図に示すように現行の農林漁家世帯、勤労者世帯、勤労者以外世帯から、勤労者世帯、無職世帯、勤労者・無職以外の世帯に変更し、各区分の世帯数に比例して調査世帯を抽出します。



夏休み子供向けイベントを開催しました！

「統計」をより身近に感じていただくことを目的として、小学校5・6年生を対象とした夏休みイベント「キッズ統計プログラミング」を開催しました。また、「こども霞が関見学デー」にもブースを出展しましたので、その概要を紹介します。

7月26日に総務省統計局において開催した「キッズ統計プログラミング」では、子供向けプログラミングソフト「Scratch」を使い、コマを回す実験から得られたデータを集計及びグラフ化するプログラミングを体験してもらいました。

参加した子供たちは、色々な種類のパーツを手に取り、よく回るコマを自分で考え制作しました。プログラミングに慣れるため、迷路ゲームの作成にも挑戦しました。慣れたところでメインのプログラムである、コマが回っている時間を計測し、その時間の長さを線で表すプログラムを作成しました。自作の複数のコマを実際に回す実験を行い、回る時間の違い等グラフから分かることを最後に発表してもらいました。

実施後のアンケートでは、「コマを作って回すのがよかった。」「物を作りながら、プログラミングや統計のことを学べたのでとても楽しかった。」、



プログラムを作成し、コマを回して実験

「今までにプログラミングをやっていたがグラフの作り方は知らなかったのを知ることができてよかった。色々な種類のグラフを作ってみたい。」などの感想が寄せられ、多くの方々に「統計」を身近に感じてもらうきっかけとなりました。

また、8月2日・3日には、小中学生を対象とした夏休みイベント「こども霞が関見学デー」が開催されました。統計局ブースでは、統計データに関するクイズコーナーや「なるほど統計学園」の体験コーナーなどを出展し、900名を超える多くの方々に御来場いただきました。



クイズに挑戦する子供たち

「キッズ統計プログラミング」及び「こども霞が関見学デー」の様子は、統計局ホームページ「なるほど統計学園」にも掲載しておりますので、御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/naruhodo/c2kodomo.htm>

平成 29 年度統計研修受講記

統計基本課程「経済統計の基本」を受講して

衆議院調査局財務金融調査室 若穂 田 輝

私が担当している業務は、衆議院財務金融委員会に所属している委員からの調査依頼に対する対応や、国会に提出される法律案の参考資料の作成です。これらの業務を行う上では、中立性、客観性を損なわず、データに基づいて正確に物事を伝えることが特に必要となります。そのためには、統計に対する理解を深めること、統計を読み解く力を身に付けることが必要であると思い、学習の必要性を感じていました。特に本研修では経済統計について集中して学習することができるということに魅力を感じ、受講いたしました。

「マクロ経済統計基礎」では、国民経済計算や産業連関表についての歴史や仕組み、ケインズ経済学について基礎から学ぶことができました。GDP 統計の意義として、時間と空間を超えて経済力を比較することができることや、経済力、経済的な豊かさ、産業構造、景気の現状といった様々な視点からの指標として活用できるということを御説明いただきました。

「消費・物価統計基礎」では、家計調査等の消費統計、消費者物価指数等の物価統計について、その調査・作成方法を知ることができました。統計を作成する立場から、どういった点に注意して読み取る必要があるか等についても解説していただいたため、今後のデータ利用に役立つものとなりました。

「生産流通統計基礎」では、鉱工業生産指数を始めとす

る生産流通統計の読み方を知ることができました。豊富な統計資料を実際に読みながら、景気循環と照らし合わせた解説を受けることができ、景気循環と生産流通統計の関係について理解が深まりました。また、統計の作成前の段階である、企業からの報告がどのようにされているかについても考えながら統計を読む必要があるという点は、今まで持っていなかった視点であり、大変参考になる内容でした。

「日本経済の現状」では、景気の「山」と「谷」をどのように判定するのかといった点や、各種の経済統計によって日本経済を様々な視点から分析するといった点について学ぶことができました。輸出数量と景気循環の関係が変化したことや、近年インバウンドの活発化によって旅行収支が黒字になったことなど、目に見える形で日本の産業構造が変化したことを示していただき、印象に残りました。また、GDP 統計を読み解く上では、「成長率のゲタ」を意識して読み解く必要があるといった実践的な知識について学ぶことができました。

全体的な感想として、今まで曖昧な理解のまま読んでいた統計について改めて学習する機会となり、大変有意義な研修であったと思います。最後になりますが、熱心に御講義いただいた講師の方々、研修環境に御配慮くださった事務局の方々に、この場をお借りして心より厚く御礼申し上げます。

立山あおぐ特等席。富山市

富山市企画管理部情報統計課

【富山市の基本データ】
(平成29年8月末日現在)

人口：417,969人
世帯数：175,710世帯
面積：1,241.77㎡



● 富山市の概要

富山市は、水深1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から標高3,000m級の北アルプス立山連峰まで、標高差約4,000mの多様な地勢と雄大な自然を誇る水と緑に恵まれた都市です。また、「富山のくすり」で知られる製薬業を始めとする様々な基幹産業の発展により、日本海側有数の工業都市となっています。

● コンパクトなまちづくり

本市では、人口減少と少子・超高齢化の進行や過度な自動車依存による公共交通の衰退、市街地の低密度化などの課題に対応し、将来にわたって持続可能な都市を構築していくため、公共交通を軸とした「コンパクトなまちづくり」を推進しています。

この「コンパクトなまちづくり」を実現するため、「公共交通の活性化」、「公共交通沿線地区への居住促進」、「中心市街地の活性化」の3つの施策に積極的に取り組んでいます。

このうち、公共交通の活性化としては、平成18年4月に日本初の本格的なLRT(次世代型路面電車システム)である富山ライトレールが開業し、運行間隔の改善、終電時間の延長、新駅の設置等により、開業前と比較して、利用者が平日で約2.1倍、休日で約3.4倍と大幅に増加しています。また、平成21年12月には、日本初の上下分離方式により、市内電車を一部延伸する市内電車環状線を整備し、中心市街地活性化と回遊性の強化を図っています。さらに、平成27年3月には、北陸新幹線開業に合わせて、富山駅南側で運行している市内電車の新幹線高架下乗り入れを開始し、公共交通の乗換利便性が大幅に向上しています。

今後は、在来線の高架化事業完了後となる平成32年3月に駅北側の富山駅ライトレールと駅南側の市内電車を富山駅高架下で接続し、より利便性の高い路面電車ネットワークを形成します。



富山ライトレール



市内電車の新幹線高架下乗り入れ

● 富山市ガラス美術館

平成27年8月に、中心市街地の再開発ビル「TOYAMAキラリ」内に「ガラスの街とやま」の中核施設となる「富山市ガラス美術館」を開館しました。

このガラス美術館には、現代ガラス美術の巨匠デイル・チーフリー氏によるインスタレーション(空間芸術)作品や市が所蔵する現代ガラス作品を展示しています。

また、この「TOYAMAキラリ」は、世界的な建築家であり東京五輪の新国立競技場も手掛ける隈研吾氏が設計した建物であり、外観は、御影石、ガラス、アルミの異なる素材を組み合わせ、表情豊かな立山連峰を彷彿とさせるデザインとなっています。また、内部は建物中央を斜めの吹き抜けが貫いており、富山県産材のルーバー(羽板)を活用した温もりのある開放的な空間となっています。



TOYAMAキラリ外観



TOYAMAキラリ内部

● 家計調査からみる富山市

富山市民の特徴として、「お魚好き」があります。家計調査(平成28年平均)の1世帯当たり支出金額を見ると、魚介類への支出が全国の上位を占め、「ぶり」、「さしみ盛合わせ」が全国1位、「いか」、「魚介の漬物(みそ漬け、昆布締め等)」が全国2位となっています。なかでも「ぶり」は45年連続で全国1位です。

これは、富山湾が、「天然のいけす」と呼ばれるほど、おいしい魚が獲れる条件が揃っていることや、漁場と港が近く、朝獲れた魚が新鮮なうちに出荷され、その日のうちスーパーマーケットの鮮魚売り場に並ぶことが、要因として考えられます。

一方、ミネラルウォーターへの支出金額は、全国46位と下位になっています。これは、富山市の水道水のペットボトル「とやまの水」が平成24年度から6年連続で国際的な品質コンクールのモンドセレクション金賞以上を受賞するなど、水道水が安心・安全で「おいしい」と評価されていることが要因として考えられます。

富山市は、今後とも、コンパクトなまちづくりを基本に、まちの総合力を高め、「選ばれるまち」を築いていきたいと考えておりますので、皆様も是非、富山市へお越しになり、利便性の向上した公共交通で市内を巡り、海の幸をご堪能されてはいかがでしょうか。

最近の数字

		人 口		労働・賃金			産 業		家計（二人以上の世帯）		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	H27=100	東京都区部 H27=100	
実 数	H29.3	126,755	6433	2.8	278,677	99.8	37.6	297,942	363,023	99.9	99.5	
	4	P 12679	6500	2.8	275,224	103.8	P 30.4	295,929	384,297	100.3	99.9	
	5	P 12673	6547	3.1	269,968	100.1	P 30.4	283,056	308,120	100.4	100.1	
	6	P 12674	6583	2.8	433,043	102.3	P 31.5	268,802	593,992	100.2	99.9	
	7	P 12675	6563	2.8	P 371,808	P 101.5	...	279,197	480,878	100.1	99.7	
	8	P 12677	P 100.1	
前 年 同 月 比	H29.3	-	1.1	* 0.0	0.0	* -1.9	2.2	-1.3	-2.0	0.2	-0.4	
	4	-	1.2	* 0.0	0.5	* 4.0	P 2.9	-1.4	-1.5	0.4	-0.1	
	5	-	1.2	* 0.3	0.6	* -3.6	P 3.1	-0.1	-2.2	0.4	0.1	
	6	-	0.9	* -0.3	0.4	* 2.2	P 1.8	2.3	0.2	0.4	0.1	
	7	-	0.9	* 0.0	P -0.3	*P -0.8	-	-	-0.2	2.1	0.4	0.2
	8	-	0.9	* 0.0	P -0.3	*P -0.8	-	-	-0.2	2.1	0.4	0.2

(注) P：速報値 *：対前月
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値
サービス産業の月間売上高の前年同月比は、前年の調整値を用いて計算した値

掲示板 統計関係の主要日程 (2017年9月～10月)

≪会議及び研修関係等≫

時 期	概 要	時 期	概 要
9月1日	オンライン講座「初めて学ぶ統計－公務員のためのオンライン講座－(9月)」開講(～10月31日)	10月2日	統計研修 統計基本課程「調査設計の基本」開講(～6日)
〃	オンライン講座「統計データのできるまで－統計的推測の基礎－(9月)」開講(～10月31日)	25日	統計研修 統計専門課程「政策評価と統計」開講(～27日)
8日	統計データアナライズセミナー	28日	統計データ・グラフフェア(～29日)
〃	統計研修 本科(総合課程)開講(～12月8日)	下旬	第114回統計委員会, 第83回基本計画部会
20日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】データサイエンスセミナー」(会場: 滋賀大学) 開講		
21日	第113回統計委員会, 第82回基本計画部会		
26日	統計研修 特別コース「マイクロデータ分析の基礎」開講		
28日	統計研修 統計専門課程「政策立案と統計」開講(～29日)		

≪調査結果の公表関係≫

時 期	概 要	時 期	概 要
9月1日	小売物価統計調査(ガソリン) 平成29年8月分公表	10月27日	消費者物価指数(全国:平成29年(2017年)9月分, 東京都区部:平成29年(2017年)10月分(中旬速報値)) 公表
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成29年7月分) 公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成29年(2017年)9月分, 東京都区部:平成29年(2017年)10月分) 公表
8日	家計調査(家計消費指数:平成29年(2017年)7月分) 公表	30日	住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)9月分) 公表
15日	平成28年社会生活基本調査 生活時間に関する結果公表	31日	労働力調査(基本集計) 平成29年(2017年)9月分(速報)及び平成29年(2017年)7～9月期平均(速報) 公表
20日	人口推計(平成29年4月1日現在確定値及び平成29年9月1日現在概算値) 公表	〃	家計調査(家計収支編:平成29年(2017年)9月分速報) 公表
25日	平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(製造業・概要編) 公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成29年(2017年)4～6月期平均速報) 公表
〃	住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)8月分) 公表	〃	サービス産業動向調査(平成29年8月分速報) 公表
27日	平成27年国勢調査 世帯構造等基本集計結果公表	〃	サービス産業動向調査(平成29年5月分確報) 公表
29日	労働力調査(基本集計) 平成29年(2017年)8月分(速報) 公表		
〃	家計調査(家計収支編:平成29年(2017年)8月分速報) 公表		
〃	消費者物価指数(全国:平成29年(2017年)8月分, 東京都区部:平成29年(2017年)9月分(中旬速報値)) 公表		
〃	小売物価統計調査(全国:平成29年(2017年)8月分, 東京都区部:平成29年(2017年)9月分) 公表		
〃	サービス産業動向調査(平成29年7月分速報) 公表		
〃	サービス産業動向調査(平成29年4月分確報) 公表		
10月6日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成29年8月分) 公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 平成29年9月分公表		
13日	家計調査(家計消費指数:平成29年(2017年)8月分) 公表		
20日	人口推計(平成29年5月1日現在確定値及び平成29年10月1日現在概算値) 公表		

編集発行  **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyou1@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp>
 御意見・御感想をお待ちしております。